平成25年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年3月11日

上場会社名　株式会社 大盛工業　　上場取引所　東
コード番号　1844　　URL　http://www.ohmori.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）関　忠夫
問合せ先責任者（役職名）執行役員　経理部長　（氏名）宮路　晴男　TEL 03-3627-3221
四半期報告書提出予定日　平成25年3月15日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年7月期第2四半期の業績（平成24年8月1日～平成25年1月31日）

(1) 経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期第2四半期	911	△37.3	△85	—	△76	—	△77	—
24年7月期第2四半期	1,454	69.7	24	—	22	—	20	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年7月期第2四半期	△0.84	—
24年7月期第2四半期	0.27	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年7月期第2四半期	2,697	1,556	57.7	16.13
24年7月期	2,624	1,530	58.3	16.66

（参考）自己資本　25年7月期第2四半期　1,556百万円　24年7月期　1,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年7月期	—	0.00			
25年7月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 7月期の業績予想（平成24年 8月 1日～平成25年 7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	7.1	28	—	28	—	24	—	0.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 有

④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年7月期2Q	96,527,498 株	24年7月期	91,927,498 株
② 期末自己株式数	25年7月期2Q	39,287 株	24年7月期	39,287 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年7月期2Q	92,888,211 株	24年7月期2Q	78,031,124 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
第２四半期累計期間 …… 6
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（６）セグメント情報等 …… 8
（７）重要な後発事象 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第２四半期累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連需要などから国内需要は底堅く推移したものの、円安や海外経済の減速により生産や輸出の減少などから、国内景気は緩めに推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資・民間建設投資ともに前年同期を上回る水準で推移いたしましたが、受注競争の激化や建設コストの上昇により引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社におきましては、主力の上・下水道の施工におきまして、他社との差別化を図るべく、より一層の技術力の向上及び東北支店における受注活動に注力してまいりました。また、不動産部門におきましては、引き続きＯＬＹ機材等の一層の拡充を図り、新規顧客獲得に向け活動してまいりました。

その結果、当第２四半期累計期間の業績につきましては、受注高1億73百万円（前年同期比88.6％減）、売上高9億11百万円（前年同期比37.3％減）となりました。

収益面につきましては、販売用不動産の売却による収益の確保や原価低減、経費削減に努め、営業損失85百万円（前年同期は24百万円の営業利益）となりました。

経常損益面につきましては、支払利息等の支払いはあったものの、不動産賃貸料の収入等により76百万円の経常損失(前年同期は22百万円の経常利益）となりました。

四半期純損益につきましては、77百万円の四半期純損失（前年同期は20百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（建設事業）

建設事業におきましては、引き続き公共投資の縮減による落札価格の低価格化が引き続いておりますが、受注高14百万円（前年同期比98.7％減）、売上高7億47百万円（前年同期比31.1％減）、完成工事総損失17百万円（前年同期は1億1百万円の完成工事総利益）となりました。

（不動産事業等）

不動産事業等におきましては、ＯＬＹ機材の拡販があったものの、不動産の販売が予定どおりに進まなかったため、受注高1億58百万円（前年同期比56.5％減）、売上高1億58百万円（前年同期比56.5％減）となり、不動産事業等総利益は39百万円（前年同期は50百万円の不動産事業等総利益）となりました。

（その他）

その他の事業におきましては、投資事業におきまして売上高4百万円（前年同期比2.0％増）、その他の売上総利益2百万円（前年同期は6百万円のその他の売上総損失）となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期会計期間末の資産の残高は、26億97百万円となり、前事業年度末に比べ73百万円増加いたしました。その主な要因は、完成工事未収入金74百万円の増加等によるものであります。

当第２四半期会計期間末の負債の残高は、11億40百万円となり、前事業年度末に比べ47百万円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金1億77百万円の増加等によるものであります。

当第２四半期会計期間末の純資産の残高は、15億56百万円となり、前事業年度末に比べ25百万円の増加となりました。その主な要因は、資本金及び資本剰余金96百万円の増加、四半期純損失77百万円の計上によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第２四半期会計期間末における「現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高」は、前会計年度末に比べ1億14百万円減少（前年同四半期は2億25百万円減少）し5億67百万円（前同四半期末残高は、6億85百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は3億95百万円（前年同期は2億39百万円の資金減少）となりました。これは主に、税引前当期純損失、未成工事受入金、仕入債権の減少及び売上債権、たな卸資産の増加等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、2百万円(前年同期は0百万円の資金減少）の資金の減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加、新株発行による収入により2億59百万円（前年同期は14百万円の資金増加）の資金の増加となりました。

（３）業績予想に関する定性的情報

当第２四半期会計期間までの業績は、概ね平成24年９月13日に公表いたしました通期の業績予想に沿った内容となっており変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期会計期間より平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当第２四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はございません。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年７月31日）	当第２四半期会計期間 （平成25年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	706,864	567,929
受取手形・完成工事未収入金等	251,085	333,220
未成工事支出金	27,627	57,334
不動産事業等支出金	131,364	95,815
販売用不動産	290,860	392,946
営業投資有価証券	62,773	37,414
短期貸付金	8,050	8,050
前払費用	8,404	12,823
その他	248,753	314,782
貸倒引当金	△11,947	△10,686
流動資産合計	1,723,837	1,809,630
固定資産		
有形固定資産		
建物	854,640	854,640
減価償却累計額	△648,848	△658,125
建物（純額）	205,792	196,515
構築物	103,918	103,918
減価償却累計額	△103,918	△103,918
構築物（純額）	0	0
機械及び装置	52,510	52,510
減価償却累計額	△52,510	△52,510
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	1,272	2,229
減価償却累計額	△1,272	△1,591
車両運搬具（純額）	0	638
工具器具・備品	72,091	72,091
減価償却累計額	△65,235	△65,893
工具器具・備品（純額）	6,856	6,198
土地	402,253	402,253
有形固定資産合計	614,902	605,605
無形固定資産	1,323	1,231
投資その他の資産		
長期貸付金	204,215	197,630
固定化営業債権	251,043	253,583
破産更生債権等	574	1,056
その他	232,912	236,854
貸倒引当金	△404,734	△408,254
投資その他の資産合計	284,012	280,869
固定資産合計	900,239	887,706
資産合計	2,624,077	2,697,337

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年７月31日）	当第２四半期会計期間 （平成25年１月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	180,052	132,993
短期借入金	268,600	446,200
未払金	3,165	3,328
未払費用	75,480	60,548
未払法人税等	8,171	4,621
未成工事受入金	176,312	155,087
預り金	41,518	39,792
完成工事補償引当金	8,388	11,252
賞与引当金	7,252	7,379
その他	13,655	2,078
流動負債合計	782,596	863,281
固定負債		
長期借入金	274,250	259,250
退職給付引当金	23,769	5,802
その他	12,623	12,623
固定負債合計	310,642	277,675
負債合計	1,093,238	1,140,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,267	1,958,749
資本剰余金	205,246	253,729
利益剰余金	△521,322	△599,307
自己株式	△56,485	△56,485
株主資本合計	1,537,705	1,556,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,233	△305
評価・換算差額等合計	△7,233	△305
新株予約権	365	－
純資産合計	1,530,838	1,556,380
負債純資産合計	2,624,077	2,697,337

（２）四半期損益計算書
（第２四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成23年８月１日 至　平成24年１月31日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年８月１日 至　平成25年１月31日）
売上高		
完成工事高	1,084,890	747,965
不動産事業等売上高	364,689	158,672
その他の売上高	4,426	4,514
売上高合計	1,454,006	911,151
売上原価		
完成工事原価	982,898	765,922
不動産事業等売上原価	314,597	119,355
その他の売上原価	10,860	2,213
売上原価合計	1,308,356	887,492
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失（△）	101,991	△17,957
不動産事業等総利益	50,092	39,316
その他の売上総利益又はその他の売上総損失（△）	△6,433	2,301
売上総利益合計	145,649	23,659
販売費及び一般管理費	120,884	109,511
営業利益又は営業損失（△）	24,765	△85,852
営業外収益		
不動産賃貸料	21,072	26,369
退職給付引当金戻入額	－	7,693
その他	3,646	3,833
営業外収益合計	24,718	37,896
営業外費用		
支払利息	9,644	8,769
支払手数料	315	4,830
手形売却損	54	－
不動産賃貸原価	10,775	8,194
雑支出	2,843	4,772
貸倒引当金繰入額	3,398	1,649
営業外費用合計	27,031	28,215
経常利益又は経常損失（△）	22,452	△76,170
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	22,452	△76,170
法人税、住民税及び事業税	1,647	1,814
法人税等合計	1,647	1,814
四半期純利益又は四半期純損失（△）	20,805	△77,985

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成23年８月１日 至　平成24年１月31日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年８月１日 至　平成25年１月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	22,452	△76,170
減価償却費	12,074	10,346
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,432	2,259
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△1,204	－
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	－	2,863
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,937	△16,918
賞与引当金の増減額（△は減少）	△668	127
受取利息及び受取配当金	△2,220	△1,282
支払利息	9,644	8,769
売上債権の増減額（△は増加）	△164,063	△82,616
営業保証金の増減額（△は増加）	△61,069	△3,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	70,148	△96,243
仕入債務の増減額（△は減少）	△91,584	△51,119
その他	△116,972	△84,314
小計	△315,092	△387,300
利息及び配当金の受取額	2,220	1,282
利息の支払額	△7,588	△5,915
法人税等の支払額	△3,294	△3,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	△323,755	△395,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△4,202	－
貸付金の回収による収入	2,000	2,096
有形固定資産の取得による支出	△8,653	△957
無形固定資産の取得による支出	△1,820	－
その他	△944	△3,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,619	△2,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	45,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△49,500	△20,000
長期借入金の返済による支出	△2,400	△17,400
新株予約権の行使による株式の発行による収入	37,800	96,600
自己株式の取得による支出	△0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,899	259,200
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△306,474	△138,935
現金及び現金同等物の期首残高	821,190	706,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	514,716	567,929

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
当社は、平成23年５月18日付で、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に新株予約権の第三者割当を実施いたしました。この新株予約権の行使により、当第２四半期累計期間において資本金が48,482千円、資本準備金が48,482千円増加し、資本金1,958,749千円、資本準備金253,729円となっております。

（６）セグメント情報等
１．報告セグメントの概要
当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。
当社は、建築工事・土木工事の請負、施工、不動産の売買を中心として事業活動を展開しております。
従って当社は「建設事業」、「不動産事業等」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類
建設事業　　：建築・土木工事の施工・監理及び請負業務を行っております。
不動産事業等：土地・建物の購入販売、及びＯＬＹリース業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当第２四半期累計期間（自　平成24年８月１日　至　平成25年１月31日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他(注)1	合計	調整額	四半期損益計算書計上額(注)2
	建設事業	不動産事業等	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	747,965	158,672	906,637	4,514	911,151	－	911,151
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	26,738	26,738	－	26,738	△26,738	－
計	747,965	185,411	933,376	4,514	937,890	△26,738	911,151
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△102,293	22,602	△79,690	△6,161	△85,852	－	△85,852

(注)１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業投資有価証券の売買等を行っております。
２．セグメント損失(△）は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項
会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これにより、当第２四半期累計期間のセグメント利益又はセグメント損失に与える影響はございません。

（７）重要な後発事象

平成25年３月11日開催の取締役会におきまして、第三者割当による新株式の発行及び第３回新株予約権の発行について決議をいたしました。当該決議内容の詳細は以下のとおりであります。

Ⅰ　第三者割当による新株式の発行の概要について

1. 発行期日	平成25年３月27日
2. 発行新株式数	普通株式　2,000,000株
3. 発行価額	１株につき26円
4. 資金調達の額	52,000,000円
5. 資本組入額	１株当たり13円
6. 資本組入額の総額	26,000,000円
7. 募集又は割当の方法	第三者割当の方法による
（割当予定先）	マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社

Ⅱ　第三者割当による新株予約権の発行の概要

1. 発行期日	平成25年３月27日
2. 新株予約権の総数	220個
3. 発行価額総額	総額3,982,000円（新株予約権1個につき18,100円）
4. 当該発行による潜在株式数	22,000,000株（新株予約権1個につき100,000株）
5. 資金調達の額	575,982,000円（差引手取概算額：570,482,000円）
6. 行使価額	26円
7. 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
（割当予定先）	マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社
8. 行使期間	平成25年３月27日から平成27年３月26日